

環境に関わるリスクと機会、レジリエンスを事業戦略に組み込む

基本的な考え方

私たちは、環境に関わるリスクと機会、レジリエンスを事業戦略に組み込み、将来にわたって安定的な事業成長を実現することをめざしています。

当社グループでは、これまで気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の勧告に基づき、気候変動が事業に与える影響のシナリオ分析を実施し、TCFDレポート発行を行ってきました。2025年度は国際サステナビリティ基準審議会（ISSB）が示したIFRSサステナビリティ開示基準 IFRS S2号（気候関連開示）を参照して分析・報告を行い、気候リスクと機会が当社グループの財務状況にどのように作用しているかを明示しました。詳細は「[電通グループ気候関連レポート2025](#)」をご覧ください。

事業・バリューチェーン全体における気候変動リスク/機会 評価の概要

ビジネスへの影響		ネット・ゼロ・シナリオにおける エクスポージャー		
		短期 (2025-2029)	中期 (2030-2039)	長期 (2040-2050)
移行リスク				
世界経済の変化による減収	ネットゼロ			
	移行遅延			
	現行政策			
規制変更に伴う サステナビリティ・サービスに 対する需要の変化	ネットゼロ			
	移行遅延			
	現行政策			
クライアントが生活者の 行動変化に対応できない リスク	ネットゼロ			
	移行遅延			
	現行政策			
炭素税とその他の気候規制の コスト	ネットゼロ			
	移行遅延			
	現行政策			
ビジネスへの影響		ネット・ゼロ・シナリオにおける エクスポージャー		
		短期 (2025-2029)	中期 (2030-2039)	長期 (2040-2050)
移行機会				
新しい市場、パートナー、 企業へのアクセス	ネットゼロ			
	移行遅延			
	現行政策			
自社ビジネス及び クライアントサービスにおける 低炭素新技術	ネットゼロ			
	移行遅延			
	現行政策			
物理的リスク				
長期的な気候変化による エネルギーコストの増加	ネットゼロ			
	移行遅延			
異常気象が従業員の生産性 低下を招くことによる収益減	ネットゼロ			
	移行遅延			
異常気象による サプライチェーンの混乱	定量化できず			

リスク/機会の区分

リスク	機会	区分	財務影響
		極めて大きい	>181億円
		大きい	91億～181億円
		中程度	45億～91億円
		小さい	18億～45億円
		軽微	<18億円

指標と目標

先に示したリスク/機会分析の結果、これまでの当社グループのTCFD気候リスク開示の内容、またビジネス全般における環境影響と事業影響に鑑み、当社グループは、2040年までにバリューチェーン上の温室効果ガス（GHG）排出量のネットゼロ達成を目標に設定しています。2024年、当社グループの短期目標、長期目標は、Science Based Targets initiative（SBTi）企業ネットゼロ基準に従ってSBTiに認定されました。具体的な目標値は下記の通りです。

■短期目標：

Scope1とScope2のGHG絶対排出量を、2019年ベースライン比で2030年までに46.2%削減する。

また、購入した製品・サービス、出張、雇用者の通勤から発生するScope3のGHG絶対排出量を2019年比で46.2%削減する。

■長期目標：

Scope1とScope2のGHG絶対排出量を、2019年ベースライン比で2040年までに90%削減する。更に、Scope3のGHG絶対排出量も同じ期間内に90%削減する。

■再生可能エネルギー比率100%*

2030年までに再生可能エネルギー比率を100%にする。

*dentsuの価値創造戦略とコミットメントにおける再生可能エネルギーとは、再生可能な資源から発電された電力を指します。この定義は、RE100に準拠しています。

2024年の実績

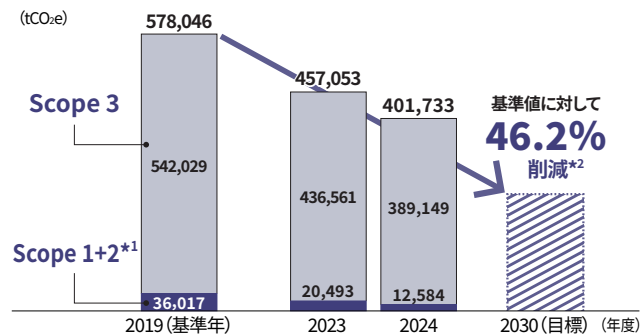
環境データを一元管理するための基盤整備と、目標に向けた着実な進展

2024年は長年の課題であった、グループ全体で環境データを一元管理するための基盤整理が完了し、集計作業の効率化を実現しました。

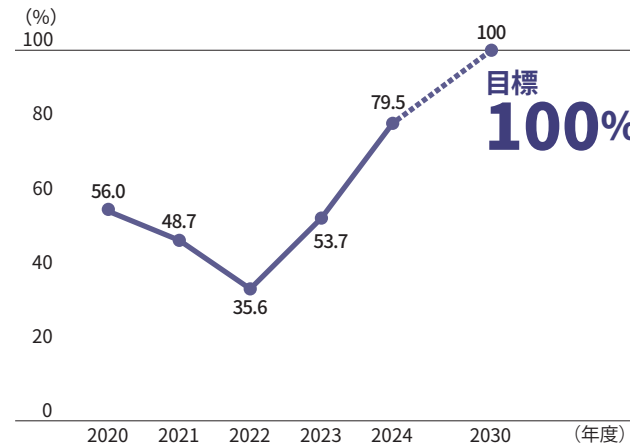
GHG排出量削減については、いずれも基準年（2019年）比でScope1+2で65.1%減、Scope3が28.2%減、Scope1～3全体で30.5%減、と順調に推移しています。Scope1+2は大規模拠点を中心に再生可能エネルギーの調達を進めたこと、Scope3では海外でカテゴリ1（購入した製品・サービス）が改善したことなどが排出量の削減につながりました。

また、再生可能エネルギー導入については、2024年10月、日本のオフィスで2番目に電力使用量の多い(株)電通総研 品川本社で電力の実質再エネメニューの契約を開始したことなどから、昨年比で再生可能エネルギー比率が大きく上昇し、79.5%の実績となりました。

GHG排出量（連結）



再生可能エネルギー比率（連結）



※再生可能エネルギー比率は、RE100の定義に準拠しています。再生可能エネルギーの購入量に基づく再生可能エネルギー比率のデータは、[非財務データブック](#)をご参照ください。

ネットゼロ移行計画

2024年に認証を取得したSBTiの要件に基づき、確実な目標達成を担保するための「ネットゼロ移行計画」を2025年に策定しました。計画では、私たちのGHG排出のホットスポットを特定し、今後いつまでにどのような方法でそれらの削減を進めていくのかを示しています。詳細については「[電通グループ気候関連レポート2025](#)」をご覧ください。

自然関連の考え方

私たちが設定している環境のマテリアリティには、自然関連の領域も含まれます。生物多様性については、自然関連財務情報開示

タスクフォース（TNFD）のフレームワークをベースに、主要なビジネス毎にバリューチェーンに沿った自然資本への「依存」と「影響」を評価しています。その結果、当社グループの自然への依存/影響は比較的低いものの、バリューチェーンの上流部分で更なる対応が可能であること、また生物多様性の保全に資するソリューションの提供等を通じて、当社グループがよい影響を発揮できる可能性を確認しました。当社グループはこの結果をもとに、下記の取り組みを推進しています。

- GHG排出、生態系やそれにまつわるステークホルダーに配慮した調達方針の策定
- 生態系を含む地球環境に配慮した業務ガイドラインの策定と、その実行体制の整備
- オフィスにおける水使用量や廃棄物の削減
- 従業員に対する教育機会の提供
- 生物多様性の維持・保全に資するソリューションの開発と提供
- 生物多様性を含む環境全般に関わる啓発活動
- ネイチャーポジティブを含む持続可能な消費にかかわる啓発活動

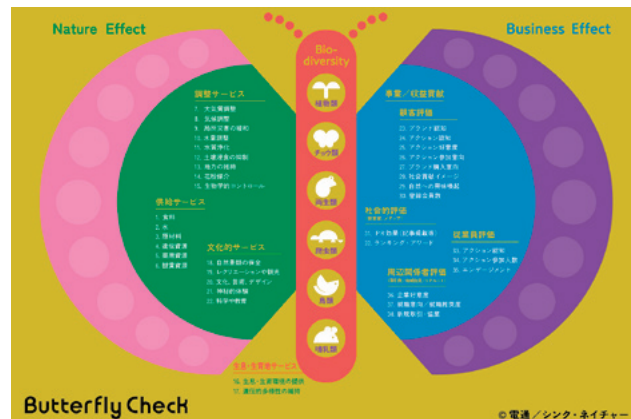
取り組み実績

2024年は、新たに次のような生物多様性の維持・保全に資するソリューション開発を行いました。

企業の自然関連活動が、生物多様性やビジネスに与える影響
の測定・可視化サービス「バタフライチェック」の開発・提供

(株)電通と(株)シンク・ネイチャーの共同開発。バタフライエック
スは、企業の自然関連活動が、生物多様性やビジネスに与える影
響を測定・可視化できるサービスです。

測定結果を蝶の羽の絵に見立てて俯瞰し、施策の改善点や新たなビジネス機会の抽出を支援します。詳細は (株)電通のリリース をご覧ください。



企業の自然関連活動の成果をまとめた「バタフライチェック」のサンプル

「シティフローラ™」で、“生物多様性の保全”と“都市成長・企業成長”の統合的支援策を提供

各所で生物多様性の保全への貢献を目指す、都市・まちのプロジェクトが増加しています。(株)電通は、都市・まちの分析から、未来の価値創造までを、人・生きもの・都市リスク視点で支援するサービス「シティフロー™」を開発。

生物多様性の保全を、その都市成長・企業成長と一体で捉えた支援策を提供しています。緑化の取り組みや、生物多様性の保全を、“未来への成長投資”に変えていくために、生活者・企業の未来に向き合ってきた(株)電通と、人と生きものの新たな関係をつくる(株)バイオームが共に、クライアントの課題へ向き合っています。詳細は(株)電通のリリースをご覧ください。



シティフローラ™MAPは“人”と“生きもの”ほかさまざまな情報を都市レイヤーに重ね、多様な視点で都市・まちを観察・フィールドワークし、独自の価値創造の議論のための地図として活用されています。

児童書『みんなで知りたい生物多様性』の発刊

dentsu Japan横断のタスクフォースである電通ダイバーシティ・ラボは、小・中学生を対象に、生物多様性について解説した全5巻シリーズを企画・執筆しました。

豊富な調査データ・最新事例・マンガ・ワークシートなどを用い、小・中学生が生物多様性を学び考え、行動するために役立つ工夫をしています。

同じくdentsu Japan横断のタスクフォースである電通Team SDGsの協力を得た連携プロジェクトです。詳細は(株)電通のリリースをご覧ください。



社会課題への洞察力を生かす

電通グループは、2030価値創造戦略である「事業を通して困難な社会課題を解決する未来のアイデアを生み出していく」ことを推進する過程で培った社会課題への洞察力を、幅広いステークホルダーと共有し、社会全体の持続的発展を支える取り組みを継続的に行っています。

「みんなのコミュニケーションデザインガイド」の制作・公開

日本では2024年4月に「改正障害者差別解消法」が施行され、企業による障害のある方への合理的配慮が「法的義務」ととなりました。

コミュニケーションの領域においても「“誰一人取り残されない”コミュニケーションの実現」を目指し、2025年1月に、日本国内電通グループ9社（(株)電通、(株)電通デジタル、(株)電通ライブ、(株)電通プロモーションプラス、(株)電通PRコンサルティング、(株)電通クリエイティブフォース、(株)電通クリエイティブピクチャーズ、(株)電通総研、(株)電通プロモーションエグゼ）は、有識者との協力のもと、当事者一人ひとりのニーズとコミュニケーション時のポイント等をまとめた「みんなのコミュニケーションデザインガイド」を制作・無償公開しました。

詳細は[WEBサイト](#)をご覧ください。



「広告小学校」の展開

2006年に「広告会社として社会貢献できることは何か」という(株)電通の従業員の発案で始まった「広告小学校」(東京学芸大学と共同開発)。2025年3月時点で、日本国内の小学校から大学まで約530校、延べ67,000人以上が受講しています。

CMづくりを通じて「発想力」「判断力」「表現力」「グループによる課題解決能力」を培うこのプログラムは、時代に合わせて進化し続けています。詳細は[広告小学校特設サイト](#)をご覧ください。



NPO向け広報力向上支援「伝えるコツ」の実施

(株)電通と、日本のNPO中間支援団体である特定非営利活動法人日本NPOセンターは、2004年に「NPO広報力向上委員会」を設立。dentsuのクリエイティビティと日本NPOセンターのネットワークを生かして、日本全国のNPO向けの「伝えるコツ」プログラムを開発し、提供してきました。

この取り組みは2024年で20周年を迎え、全国で169回のセミナー実施、参加者は延べ6,100人に上ります。詳細については[特定非営利法人日本NPOセンターのサイト](#)をご覧ください。



DX人財の不足に対応する大学寄附講座の提供

日本国内では、デジタルトランスフォーメーション(DX)を推進するための専門人財の不足が課題の1つとなっています。(株)電通デジタルは、業務で培った豊富な知見、ナレッジ、人脈を生かして、2022年より複数の大学を対象とした寄附講座を展開しています。全15回からなる講義は、電通デジタルがこれまでに推進してきたプロジェクト事例をもとに、各業界を代表するクライアント企業からの登壇も交えながら、DX領域の最新トレンドや手法を学ぶ実践的な内容となっています。

2024年は4つの大学(早稲田大学、慶應義塾大学、神戸大学、大阪大学)で合計約800名が履修しました。講義内容については、[\(株\)電通デジタルのウェブサイト](#)をご覧ください。



ステークホルダーとの戦略的な協働

ステークホルダーとの協働から得られる知見を当社グループの経営に生かし、各種課題への対応を高度化するため、当社グループの戦略や考え方と一致する団体や取り組みに参画しています。2024年の主要な実績は以下の通りです。

「大河ドラマ」等映像メディアでのGHG排出量可視化ツールの活用

映像制作におけるGHG削減とプロセス効率化を目指す共同プロジェクト「メタバース プロダクション」は、dentsu Japanと協働で、CMやテレビ番組などの映像制作に伴うCO₂排出量算出ツール「Carbon Calculator for Movie Production」を2022年に日本国内で初めて開発しました。2024年はこれがNHKの大河ドラマ「べらぼう〜蔦重栄華乃夢噺〜」などの算定等に活用され、従来手法の撮影からバーチャルプロダクションに置き換えることによるCO₂の削減効果を確認しました。今後も多様な作品や現場での活用が計画されています。

日本気候リーダーズ・パートナーシップ(JCLP) 「#だから1.5度」キャンペーンのスキーム設計

JCLPはGHG排出削減にビジネス視点で取り組む日本独自の企業グループで、(株)電通グループは、2023年より準会員として参画しています。2024年、同団体は産業革命前から気温上昇1.5℃未満に抑えるため、日本の削減目標設定を支援するキャンペーンを展開。(株)電通のクリエイティブを中心とするチームがそのスキーム設計を担いました。

その他、dentsuが加盟している各種団体やイニシアティブの詳細については、非財務データブックをご覧ください。



従業員への研修機会の提供

当社グループの価値創造戦略をグループすべての従業員に浸透させ、またそれを事業機会の創出につなげることを目的に、米国を除く各リージョンでそれぞれの特性に合わせた多様な研修機会を提供しています。

2023年以降、当社グループでは世界中で2,500人を超える従業員が、当社グループの価値創造戦略やそれに基づくビジネスケースを学ぶための講座を従業員向け学習プラットフォーム「dentsu university」で履修しました。dentsu Japanでは、すべての従業員に対して毎月1回、価値創造戦略に関する進捗や関連するトピック、新たなビジネス創造の取り組みについて学ぶ「サステナリーダーズ」を開催し、毎回平均約500名がオンラインで参加しています。

また、当社グループの事業部門横断で選ばれた100人を超える

リーダーに対し、ケンブリッジ大学サステナビリティ・リーダーシップ研究所(CISL)が提供する「サステナブル・マーケティング、メディア、クリエイティブ」の8週間集中コースを修了するためのサポートを行いました。

更に私たちの価値創造戦略の実現に向け、従業員一人ひとりが社会課題に対する気づきや学びを得る機会として、One Day for Change(社会課題を自分事化する日)を設定し、各マーケットの社会課題に隣接した活動を展開しています。

2024年には、63の国と地域から8,000人を超える従業員が参加し、延べ約35,000時間にわたって、動植物の生息地の回復、プラスチックのリサイクルとアップサイクル、食料品の回収と再分配、教育プログラムなどに関わる活動を行いました。

